



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 小田垣 邦道
(氏名) ミツ堀 徹
配当支払開始予定日

TEL 03-3345-3411
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 255,937 | △11.2 | 13,716 | 18.2 | 15,361 | 55.4 | 7,633 | — |
| 21年3月期 | 288,337 | △15.0 | 11,608 | △51.6 | 9,886 | △59.6 | △5,625 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 103.21 | — | 6.7 | 8.1 | 5.4 |
| 21年3月期 | △76.05 | — | △4.8 | 5.0 | 4.0 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 193,740 | 136,502 | 60.3 | 1,580.33 |
| 21年3月期 | 183,751 | 126,937 | 59.6 | 1,481.22 |

(参考) 自己資本 22年3月期 116,886百万円 21年3月期 109,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 16,660 | △11,706 | △2,163 | 34,505 |
| 21年3月期 | 17,858 | △16,814 | 54 | 31,856 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 18.00 | — | 10.00 | 28.00 | 2,070 | — | 1.8 |
| 22年3月期 | — | 10.00 | — | 11.00 | 21.00 | 1,553 | 20.3 | 1.4 |
| 23年3月期 (予想) | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | | 30.1 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 132,000 | 14.0 | 6,800 | 210.5 | 6,500 | 106.9 | 2,500 | — | 33.80 |
| 通期 | 268,000 | 4.7 | 14,800 | 7.9 | 14,400 | △6.3 | 5,900 | △22.7 | 79.77 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 73,985,246株 21年3月期 73,985,246株
② 期末自己株式数 22年3月期 22,002株 21年3月期 21,613株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|---|--------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 131,626 | △13.2 | △3,549 | — | △1,351 | — | △696 | — |
| 21年3月期 | 151,656 | △16.2 | △2,430 | — | 3,784 | △46.3 | △4,616 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | △9.41 | — |
| 21年3月期 | △62.42 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 111,263 | 78,268 | 70.3 | 1,058.20 |
| 21年3月期 | 109,739 | 79,603 | 72.5 | 1,076.25 |

(参考) 自己資本 22年3月期 78,268百万円 21年3月期 79,603百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。業績予想の前提となる仮定については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における当社グループを取り巻く経済情勢は、一昨年より続いた世界同時不況からアジアはいち早く自律回復いたしました。一方、先進国は経済政策などにより持ち直しつつあるものの、本格的な回復には至らず、また為替も円高で推移するなど総じて厳しい状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、第10次中期経営計画の目的である「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

製品面では、環境や安全に配慮した新製品を次のとおり開発し、納入しました。

二輪車・汎用製品では、タイや日本で販売され、各国の排出ガス規制に適合した「ホンダ PCX」に電子燃料噴射システムが搭載されました。また、四輪車製品の技術を活かしたスロットル・バイ・ワイヤの電子制御スロットルボディを新たに開発し、「ホンダ VFR1200F」に搭載されました。

四輪車製品では、モーターとバッテリーを制御する電子制御製品をはじめ、燃料供給システム製品および空調製品がハイブリッド車「ホンダ CR-Z」に搭載されました。また、新たに開発した製品では、エアバッグ用電子制御製品が、「ホンダ ステップワゴン」に搭載されたほか、6速オートマチックトランスミッションを制御する機構製品が、「アキュラ ZDX」に搭載されました。

生産面では、国内生産の変動への対応とさらなる事業効率の向上を目的に、川崎・岩手工場の生産部門を宮城地区に再編したほか、間接部門の従業員が、直接製造に従事するなど、生産変動にフレキシブルに対応できる生産体制を構築しました。ものづくり力強化の取組みでは、6速オートマチックトランスミッションを制御する機構製品の製造に際して、新たに鍛造技術の内製化に取組みさらなる原価低減を行いました。

品質面では、「未然防止力」「再発防止力」の向上を目的とし、各拠点の品質情報や製造ノウハウを一元管理する仕組みとして、グローバルクオリティスタンダードおよびグローバルオペレーションスタンダードの構築に取り組んでいます。

これらの施策に加え、米州本部とアジア本部を新設し、地域の一体的かつ効率的な運営を行い、地域の事業変化にすばやく対応できる体制も構築いたしました。さらに、全社的な経費節減などにより、厳しい事業環境に対応できる強い企業体質作りを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は2,559億3千7百万円と前期に比べ323億9千9百万円の減収となりました。二輪・汎用事業では696億3千8百万円と前期に比べ72億2千3百万円の減収、四輪事業では1,862億9千8百万円と前期に比べ251億7千6百万円の減収となりました。利益においては、販売減少に伴う利益影響や為替が円高に推移したものの、事業所再編効果や経費節減が加速したことで、営業利益は137億1千6百万円と前期に比べ21億7百万円の増益、経常利益は153億6千1百万円と前期に比べ54億7千4百万円の増益となりました。当期純利益は前期において製品保証引当金の繰入があったことにより、132億5千8百万円増益の76億3千3百万円となりました。

所在地別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、輸出向けの大型二輪車用製品の販売が大幅に落ち込みました。四輪車製品はエコカー減税効果等により「ホンダ インサイト」、「ホンダ フリード」および「ホンダ フィット」用製品の販売増加はあったものの、欧米向け製品の落ち込みなどにより、販売は減少しました。これらにより売上高は1,324億6千3百万円と前期に比べ202億6千5百万円の減収となりました。

(米 州)

北米市場は回復しつつあるものの、上半期における四輪車製品の販売減少や二輪車・汎用製品の販売減少に加え為替換算上の影響などにより、売上高は679億5千9百万円と前期に比べ152億4千2百万円の減収となりました。

(アジア)

台湾の二輪車・汎用製品の販売が減少したことに加え為替換算上の影響はあったものの、中国・インドでの四輪車製品の販売増加やインド・インドネシアでの二輪車製品の販売増加により、売上高は977億1千1百万円と前期に比べ53億7千5百万円の増収となりました。

(欧 州)

各国の新車購入支援策により市場は底打ちつつあるものの、販売減少や為替換算上の影響により、売上高は52億7千3百万円と前期に比べ24億9千1百万円の減収となりました。

■所在地別売上高

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 増減 | |
|---------|--|--|---------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率(%) |
| 総 合 計 | 288,337 | 255,937 | △32,399 | △11.2 |
| 日 本 | 152,729 | 132,463 | △20,265 | △13.3 |
| 米 州 | 83,202 | 67,959 | △15,242 | △18.3 |
| ア ジ ア | 92,335 | 97,711 | 5,375 | 5.8 |
| 欧 州 | 7,764 | 5,273 | △2,491 | △32.1 |
| 連 結 調 整 | △47,695 | △47,470 | 225 | — |

(注) 所在地別売上高は、所在地間の内部売上高を含んでおります。

②次期の見通し

所在地別の売上見通しとしましては、

(日 本) 四輪車製品の国内販売増加に加え、二輪車・四輪車製品の輸出増加により増収

(米 州) 為替換算上の影響はあるものの、四輪車製品の販売増加により増収

(アジア) 為替換算上の影響はあるものの、タイ、インド、インドネシア及び台湾での二輪車製品の販売増加や、中国での四輪車製品の販売増加により増収

(欧 州) 為替換算上の影響はあるものの、四輪車製品の販売増加により増収

営業利益については、為替影響はあるものの、販売増加による利益増及びコストダウンや内作合理化効果により増益となる見込みです。経常利益については、当期にあった為替差益や雑収入等が減少することにより減益となる見通しです。また、当期において個別業績の改善に伴い繰延税金資産を計上した影響により、当期純利益については減益となる見込みです。

以上により、次期の連結業績の見通しは、次の通りであります。

| | 平成23年3月期 | 前期比 (%) |
|-------|----------|---------|
| 売上高 | 2,680億円 | 4.7 |
| 営業利益 | 148億円 | 7.9 |
| 経常利益 | 144億円 | △6.3 |
| 当期純利益 | 59億円 | △22.7 |

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=88円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産は、1,937億4千万円となり、前期末に比べ99億8千9百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,136億3千7百万円と、前期末に比べ174億3千1百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金などの増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は801億2百万円と、前期末に比べ74億4千2百万円減少しました。これは主に土地の増加はあるものの、投資抑制及び減価償却による機械装置及び運搬具などの減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は494億5千7百万円と、前期末に比べ18億3百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加はあるものの、製品保証引当金及び短期借入金などの減少によるものです。

(固定負債)

固定負債は77億8千万円と、前期末に比べ22億2千7百万円増加しました。これは主に長期借入金などの増加によるものです。

(純資産)

純資産は1,365億2百万円と、前期末に比べ95億6千5百万円増加しました。これは主に当期純利益の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、345億5百万円と前期末に比べ、26億4千9百万円増加となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況と前期末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、売上債権の増加などはあったものの、仕入債務の増加及び減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより166億6千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ11億9千7百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、有形及び無形固定資産取得による支出などにより117億6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ51億7百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は、配当金の支払いなどにより21億6千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ22億1千7百万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 59.5 | 59.6 | 60.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 49.9 | 42.2 | 68.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 7.5 | 37.1 | 41.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 174.7 | 50.7 | 47.5 |

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

（注）3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

平成22年3月期における期末配当は、当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり11円とさせていただきます、中間配当を含めた年間配当としては、21円とさせていただきます予定です。

なお、平成23年3月期の年間配当につきましては、1株当たり3円増配の24円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

| 事業区分 | 所在地 | 会社名 |
|---------|-----|---|
| 二輪・汎用事業 | 日本 | 当社 (株)那須精機製作所 (株)金津製作所 (株)京浜総業 (株)ケーヒンバルブ |
| | 米州 | ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ |
| | アジア | ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド 南京京濱化油器有限公司 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド ピーティーケーヒンインドネシア 台湾京濱化油器股份有限公司 ※1 湛江德利化油器有限公司 |
| | 欧州 | ケーヒンヨーロッパ・リミテッド ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー |
| 四輪事業 | 日本 | 当社 (株)那須精機製作所 (株)金津製作所 (株)ケーヒンワタリ (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー |
| | 米州 | ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー |
| | アジア | ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 南京京濱化油器有限公司 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ケーヒンパナルファ・リミテッド ピーティーケーヒンインドネシア ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション |
| | 欧州 | ケーヒンヨーロッパ・リミテッド |

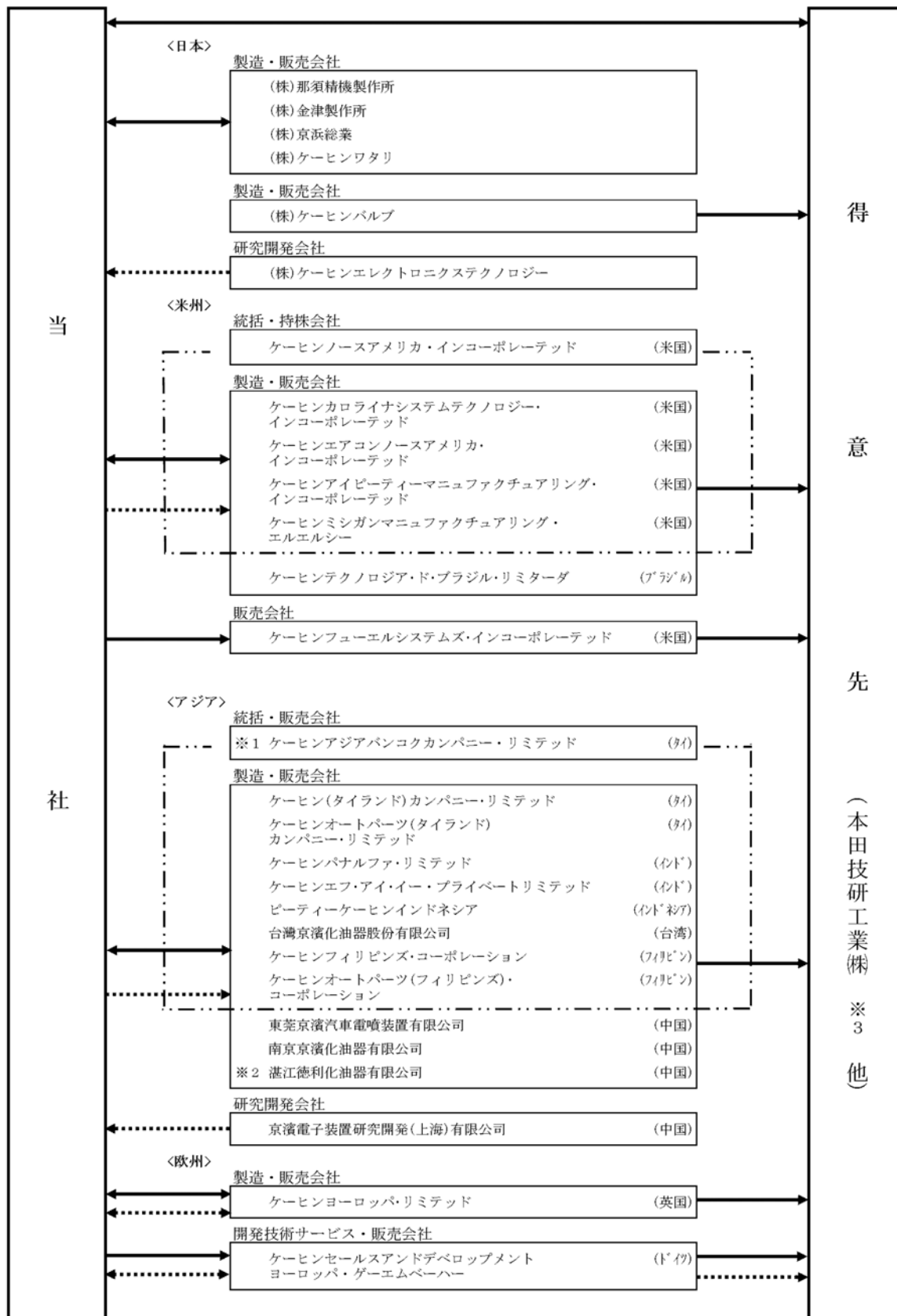
(注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

2. 上記の各社の区分は次のとおりです。

無印 連結子会社

※1 持分法非適用関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- 無印 連結子会社
- ※1 持分法非適用非連結子会社
- ※2 持分法非適用関連会社
- ※3 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
- 技術、開発支援及び情報提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念をベースに平成15年4月に新たに設定した、「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する。」という社是を実践し、企業価値のさらなる向上に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

世界経済は、持ち直しつつありますが、本格的な回復までには時間を要すると思われまます。自動車業界においても、中国をはじめとしたアジア地域に明るさは見えるものの、米国や日本をはじめとした先進国の見通しに関しては、不透明感があります。

このような中で、当社グループは、今期作り上げた強い企業体質の定着に努めてまいります。さらに、昨年実施した生産領域の再編に続き、開発領域でのシステム提案による競争力強化を目的とした国内開発拠点の統合を行ってまいります。また、将来の競争力強化に向け、生産における要素技術研究や先進生産技術強化のための基盤を整備し、ものづくり力を高めてまいります。

今後はますます環境・安全に配慮した製品が求められ、グローバル競争が進むと考えられる中、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、第10次中期経営計画の最終年度も4つの主要施策である「創造力を発揮出来る仕組み作り」、「グローバルで桁違い品質保証力の仕上げと定着」、「売価競争力のあるコスト体質の構築」および「創造力を育む企業風土作り」を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

第10次中期経営計画では、連結経常利益率8%以上を目指しておりますが、昨今の事業環境や為替状況を勘案すると、当中期計画で達成することは、非常に厳しい状況です。しかしながら、今後も企業体質の強化を図り、高い目標に向けて事業展開を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,898 | 31,142 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,927 | 40,567 |
| 有価証券 | 9,000 | 8,600 |
| 商品及び製品 | 6,043 | 7,767 |
| 仕掛品 | 3,669 | 4,417 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,288 | 14,453 |
| 繰延税金資産 | 1,958 | 2,984 |
| その他 | 5,421 | 3,705 |
| 流動資産合計 | 96,205 | 113,637 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 19,863 | 19,424 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 35,666 | 30,851 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 6,314 | 5,689 |
| 土地 | 7,833 | 9,294 |
| 建設仮勘定 | 4,606 | 3,237 |
| 有形固定資産合計 | 74,284 | 68,498 |
| 無形固定資産 | 2,683 | 2,469 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,965 | 5,038 |
| 長期貸付金 | 439 | 447 |
| 繰延税金資産 | 2,252 | 1,301 |
| その他 | 2,944 | 2,386 |
| 貸倒引当金 | △24 | △37 |
| 投資その他の資産合計 | 10,577 | 9,135 |
| 固定資産合計 | 87,545 | 80,102 |
| 資産合計 | 183,751 | 193,740 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,536 | 30,229 |
| 短期借入金 | 6,392 | 3,263 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 22 | 1,466 |
| 未払費用 | 8,863 | 8,284 |
| 未払法人税等 | 1,381 | 1,598 |
| 製品保証引当金 | 7,214 | 1,003 |
| 役員賞与引当金 | 37 | 48 |
| 事業構造改善引当金 | — | 259 |
| 繰延税金負債 | — | 17 |
| その他 | 5,813 | 3,287 |
| 流動負債合計 | 51,260 | 49,457 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 217 | 2,256 |
| 繰延税金負債 | 489 | 1,094 |
| 退職給付引当金 | 3,057 | 2,518 |
| 役員退職慰労引当金 | 358 | 393 |
| その他 | 1,430 | 1,517 |
| 固定負債合計 | 5,552 | 7,780 |
| 負債合計 | 56,813 | 57,237 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,932 | 6,932 |
| 資本剰余金 | 7,940 | 7,940 |
| 利益剰余金 | 104,407 | 110,561 |
| 自己株式 | △30 | △31 |
| 株主資本合計 | 119,249 | 125,403 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,639 | 2,479 |
| 為替換算調整勘定 | △11,332 | △10,996 |
| 評価・換算差額等合計 | △9,693 | △8,516 |
| 少数株主持分 | 17,381 | 19,616 |
| 純資産合計 | 126,937 | 136,502 |
| 負債純資産合計 | 183,751 | 193,740 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 288,337 | 255,937 |
| 売上原価 | 250,923 | 223,466 |
| 売上総利益 | 37,413 | 32,471 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 2,982 | — |
| 製品保証引当金繰入額 | 69 | — |
| 給料 | 4,833 | — |
| 退職給付費用 | 181 | — |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 102 | — |
| 役員賞与引当金繰入額 | 37 | — |
| その他 | 17,596 | — |
| 販売費及び一般管理費合計 | 25,804 | 18,755 |
| 営業利益 | 11,608 | 13,716 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 889 | 413 |
| 受取配当金 | 160 | 139 |
| 為替差益 | — | 798 |
| その他 | 735 | 1,085 |
| 営業外収益合計 | 1,785 | 2,436 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 353 | 350 |
| 為替差損 | 2,845 | — |
| 固定資産廃棄損 | 197 | 258 |
| その他 | 110 | 182 |
| 営業外費用合計 | 3,507 | 791 |
| 経常利益 | 9,886 | 15,361 |
| 特別利益 | | |
| 製品保証引当金戻入額 | 553 | 42 |
| 保険差益 | — | 48 |
| その他 | — | 7 |
| 特別利益合計 | 553 | 97 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 849 | 216 |
| 製品保証引当金繰入額 | 5,941 | — |
| 投資有価証券評価損 | 43 | — |
| 事業構造改善費用 | 1,808 | — |
| 事業構造改善引当金繰入額 | — | 1,003 |
| 特別損失合計 | 8,642 | 1,219 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,798 | 14,238 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,626 | 4,252 |
| 法人税等調整額 | 826 | △313 |
| 法人税等合計 | 5,453 | 3,938 |
| 少数株主利益 | 1,970 | 2,666 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △5,625 | 7,633 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,932 | 6,932 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,932 | 6,932 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,940 | 7,940 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,940 | 7,940 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 112,810 | 104,407 |
| 在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加 | 97 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,662 | △1,479 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △5,625 | 7,633 |
| 連結子会社の増加に伴う減少 | △213 | — |
| 当期変動額合計 | △8,501 | 6,154 |
| 当期末残高 | 104,407 | 110,561 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △29 | △30 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △30 | △31 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 127,654 | 119,249 |
| 在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加 | 97 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,662 | △1,479 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △5,625 | 7,633 |
| 連結子会社の増加に伴う減少 | △213 | — |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △8,502 | 6,153 |
| 当期末残高 | 119,249 | 125,403 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,228 | 1,639 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △589 | 840 |
| 当期変動額合計 | △589 | 840 |
| 当期末残高 | 1,639 | 2,479 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △2,947 | △11,332 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,385 | 335 |
| 当期変動額合計 | △8,385 | 335 |
| 当期末残高 | △11,332 | △10,996 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △718 | △9,693 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,974 | 1,176 |
| 当期変動額合計 | △8,974 | 1,176 |
| 当期末残高 | △9,693 | △8,516 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 21,247 | 17,381 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,865 | 2,234 |
| 当期変動額合計 | △3,865 | 2,234 |
| 当期末残高 | 17,381 | 19,616 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 148,182 | 126,937 |
| 在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加 | 97 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,662 | △1,479 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △5,625 | 7,633 |
| 連結子会社の増加に伴う減少 | △213 | — |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △12,840 | 3,411 |
| 当期変動額合計 | △21,342 | 9,565 |
| 当期末残高 | 126,937 | 136,502 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,798 | 14,238 |
| 減価償却費 | 17,196 | 15,525 |
| 減損損失 | 849 | 216 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 43 | — |
| 有形及び無形固定資産処分損益(△は益) | 197 | 258 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 4,542 | △6,220 |
| 事業構造改善引当金の増減額(△は減少) | — | 259 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 292 | △523 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | 211 | 682 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △131 | 34 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,049 | △552 |
| 支払利息 | 353 | 350 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 11,051 | △11,299 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △3,101 | 155 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △9,870 | 8,132 |
| その他 | △464 | △947 |
| 小計 | 21,919 | 20,311 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,030 | 481 |
| 利息の支払額 | △352 | △318 |
| 法人税等の支払額 | △4,739 | △3,815 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,858 | 16,660 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △18,346 | △10,527 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 753 | 417 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △419 | △80 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,044 | 1,096 |
| 長期貸付けによる支出 | △756 | △606 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 607 | 589 |
| その他 | △698 | △2,595 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,814 | △11,706 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 4,925 | △3,381 |
| 長期借入れによる収入 | 221 | 3,560 |
| 長期借入金の返済による支出 | △91 | △79 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 配当金の支払額 | △2,662 | △1,479 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △2,336 | △782 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 54 | △2,163 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,732 | △140 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,633 | 2,649 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 34,368 | 31,856 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 121 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 31,856 | 34,505 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド、ケーヒンエアコン
ノースアメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリ
ング・インコーポレーテッド、ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド、ケーヒ
ンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド、東莞京濱汽車電噴装置有限公司

なお、平成21年4月1日に、ケーヒンインドゥアナプレシジョンテクノロジー・インコ
ーポレーテッドは、アメリカ統括会社としての位置づけを明確にするため、ケーヒンノー
ースアメリカ・インコーポレーテッドに商号変更いたしました。

ロ 非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社については、設立（平成21年12月8日設立）して間もないこともあ
り、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で
あり、全体として重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。

②. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無

ロ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド

（関連会社）

湛江德利化油器有限公司

持分法を適用しない理由

上記持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見
合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ
り、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。

③. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社26社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンテクノ
ロジア・ド・ブラジル・リミターダ、ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド、ケーヒ
ンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、南
京京濱化油器有限公司、京濱電子装置研究開発（上海）有限公司、台湾京濱化油器股份有限公
司及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーの決算日は12
月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算
日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④. 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、建物（建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分）及び工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

b 無形固定資産

定額法によっております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ 重要な引当金の計上基準

a 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

b 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

c 事業構造改善引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業所再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

e 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|----------------|
| 為替予約取引 | 外貨建債権及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |

c ヘッジ方針

デリバティブに関する連結財務諸表提出会社の内部管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。

d ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。

へ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

⑤. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。

⑥. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 136,787百万円

2. 保証債務

ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

| | |
|---------|--------|
| 被 保 証 者 | 従業員 |
| 保 証 金 額 | 216百万円 |

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------|----------|
| 販売手数料 | 1,942百万円 |
| 運賃及び荷造費 | 2,275百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 | 182百万円 |
| 給料 | 4,400百万円 |
| 退職給付費用 | 122百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 108百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 48百万円 |
| 研究開発費 | 394百万円 |

2. 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。

| | |
|------------|--------|
| 固定資産廃棄損 | |
| 建物及び構築物 | 16百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 170百万円 |
| 工具、器具及び備品他 | 71百万円 |
| 計 | 258百万円 |

3. 減損損失

当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|------|-------|-----------|--------|
| 遊休設備 | 機械装置他 | 宮城県他 | 51百万円 |
| 遊休金型 | 金型 | ランプーン(タイ) | 165百万円 |

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に216百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

4. 事業構造改善引当金繰入額は、連結財務諸表提出会社における事業所再編のための労務費関連費用595百万円、設備関連の費用や損失376百万円及び連結子会社における早期退職に伴う特別退職金30百万円を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 73,985 | — | — | 73,985 |
| 合計 | 73,985 | — | — | 73,985 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 21 | 0 | — | 22 |
| 合計 | 21 | 0 | — | 22 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 739 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 739 | 10 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 813 | 利益剰余金 | 11 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 31,142百万円 |
| 有価証券勘定のうち短期投資 | 8,300百万円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | △4,936百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 34,505百万円 |

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の注記情報については、決算短信における重要性が高くないと考えており、開示を省略しております。

退職給付関係、税効果会計関係の注記情報については、現時点で開示項目の詳細が未確定でありますので、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | アジア | 欧州 | 計 | 消去 又は 全社 | 連結 |
|-------------------|---------|--------|--------|-------|---------|----------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 91,702 | 67,490 | 91,663 | 5,081 | 255,937 | — | 255,937 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 40,760 | 469 | 6,048 | 191 | 47,470 | (47,470) | — |
| 計 | 132,463 | 67,959 | 97,711 | 5,273 | 303,407 | (47,470) | 255,937 |
| 営業費用 | 135,180 | 66,145 | 83,775 | 5,211 | 290,313 | (48,092) | 242,221 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | △2,717 | 1,814 | 13,935 | 61 | 13,094 | 622 | 13,716 |
| II 資産 | 111,821 | 44,619 | 72,877 | 2,882 | 232,201 | (38,461) | 193,740 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… 英国、ドイツ

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,520百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | 米州 | アジア | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高 | 67,485 | 91,389 | 8,077 | 21 | 166,973 |
| II 連結売上高 | | | | | 255,937 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 26.4 | 35.7 | 3.2 | 0.0 | 65.3 |

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域 …… 南アフリカ

(1) 株当たり情報)

| | |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,580円33銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 103円21銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額 (平成22年3月31日)

| | | |
|---------------------------------|----------|-----|
| 純資産の部の合計額 | 136,502 | 百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分) | 19,616 | 百万円 |
| | (19,616) | 百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 116,886 | 百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 73,985 | 千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 22 | 千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 73,963 | 千株 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | | |
|--------------|--------|-----|
| 当期純利益 | 7,633 | 百万円 |
| 普通株式に帰属しない金額 | — | 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 7,633 | 百万円 |
| 期中平均株式数 | 73,963 | 千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,319 | 2,940 |
| 受取手形 | 190 | 174 |
| 売掛金 | 20,487 | 25,294 |
| 有価証券 | 9,000 | 8,300 |
| 商品及び製品 | 1,675 | 2,351 |
| 仕掛品 | 1,873 | 2,183 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,809 | 1,473 |
| 前渡金 | 514 | 964 |
| 前払費用 | 244 | 254 |
| 繰延税金資産 | — | 1,680 |
| 未収入金 | 4,271 | 1,896 |
| 短期貸付金 | 538 | 1,133 |
| その他 | 64 | 97 |
| 流動資産合計 | 44,991 | 48,743 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 7,239 | 6,735 |
| 構築物(純額) | 575 | 500 |
| 機械及び装置(純額) | 14,727 | 12,235 |
| 車両運搬具(純額) | 62 | 51 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,391 | 1,758 |
| 土地 | 6,361 | 7,766 |
| 建設仮勘定 | 1,226 | 1,240 |
| 有形固定資産合計 | 32,584 | 30,288 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 531 | 493 |
| ソフトウェア | 1,408 | 1,153 |
| その他 | 194 | 87 |
| 無形固定資産合計 | 2,134 | 1,734 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,340 | 342 |
| 関係会社株式 | 16,149 | 17,603 |
| 関係会社出資金 | 9,947 | 9,947 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 411 | 420 |
| 関係会社長期貸付金 | 11 | 600 |
| 長期前払費用 | 84 | 163 |
| 前払年金費用 | 1,308 | 626 |
| その他 | 799 | 829 |
| 貸倒引当金 | △23 | △37 |
| 投資その他の資産合計 | 30,029 | 30,496 |
| 固定資産合計 | 64,748 | 62,519 |
| 資産合計 | 109,739 | 111,263 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,450 | 1,772 |
| 買掛金 | 11,876 | 16,931 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 1,200 |
| 未払金 | 1,960 | 1,726 |
| 未払費用 | 4,666 | 4,868 |
| 未払法人税等 | 170 | 27 |
| 前受金 | 15 | 10 |
| 預り金 | 125 | 129 |
| 製品保証引当金 | 5,728 | 716 |
| 役員賞与引当金 | 37 | 48 |
| 事業構造改善引当金 | — | 259 |
| 設備関係支払手形 | 151 | 92 |
| その他 | 13 | 10 |
| 流動負債合計 | 26,196 | 27,793 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 1,800 |
| 繰延税金負債 | 1,292 | 1,269 |
| 退職給付引当金 | 2,306 | 1,757 |
| 役員退職慰労引当金 | 341 | 374 |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 3,940 | 5,201 |
| 負債合計 | 30,136 | 32,995 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,932 | 6,932 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,940 | 7,940 |
| 資本剰余金合計 | 7,940 | 7,940 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 899 | 899 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 9,030 | 9,030 |
| 特別償却積立金 | 250 | 126 |
| 固定資産圧縮積立金 | 9 | 27 |
| 別途積立金 | 55,200 | 50,200 |
| 繰越利益剰余金 | △2,277 | 652 |
| 利益剰余金合計 | 63,112 | 60,936 |
| 自己株式 | △30 | △31 |
| 株主資本合計 | 77,954 | 75,778 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,648 | 2,489 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,648 | 2,489 |
| 純資産合計 | 79,603 | 78,268 |
| 負債純資産合計 | 109,739 | 111,263 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 151,656 | 131,626 |
| 売上原価 | 142,925 | 126,402 |
| 売上総利益 | 8,731 | 5,224 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,161 | 8,774 |
| 営業損失(△) | △2,430 | △3,549 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43 | 45 |
| 有価証券利息 | 41 | 9 |
| 受取配当金 | 6,652 | 2,020 |
| その他 | 134 | 395 |
| 営業外収益合計 | 6,871 | 2,471 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 32 |
| 為替差損 | 513 | 23 |
| 固定資産廃棄損 | 122 | 181 |
| その他 | 21 | 36 |
| 営業外費用合計 | 656 | 274 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 3,784 | △1,351 |
| 特別利益 | | |
| 製品保証引当金戻入額 | 553 | 129 |
| その他 | — | 7 |
| 特別利益合計 | 553 | 136 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 7 | 51 |
| 製品保証引当金繰入額 | 4,733 | — |
| 投資有価証券評価損 | 43 | — |
| 事業構造改善引当金繰入額 | — | 972 |
| 特別損失合計 | 4,783 | 1,023 |
| 税引前当期純損失(△) | △445 | △2,238 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,013 | 709 |
| 法人税等調整額 | 3,158 | △2,251 |
| 法人税等合計 | 4,171 | △1,542 |
| 当期純損失(△) | △4,616 | △696 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,932 | 6,932 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,932 | 6,932 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,940 | 7,940 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,940 | 7,940 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,940 | 7,940 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,940 | 7,940 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 899 | 899 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 899 | 899 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 7,700 | 9,030 |
| 当期変動額 | | |
| 配当準備積立金の積立 | 1,330 | — |
| 当期変動額合計 | 1,330 | — |
| 当期末残高 | 9,030 | 9,030 |
| 特別償却積立金 | | |
| 前期末残高 | 427 | 250 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の積立 | 6 | 11 |
| 特別償却積立金の取崩 | △183 | △135 |
| 当期変動額合計 | △177 | △123 |
| 当期末残高 | 250 | 126 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 9 | 9 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | 18 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | 18 |
| 当期末残高 | 9 | 27 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 52,200 | 55,200 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 3,000 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | △5,000 |
| 当期変動額合計 | 3,000 | △5,000 |
| 当期末残高 | 55,200 | 50,200 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,154 | △2,277 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,662 | △1,479 |
| 配当準備積立金の積立 | △1,330 | — |
| 特別償却積立金の積立 | △6 | △11 |
| 特別償却積立金の取崩 | 183 | 135 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | △18 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 0 | 0 |
| 別途積立金の積立 | △3,000 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | 5,000 |
| 当期純損失(△) | △4,616 | △696 |
| 当期変動額合計 | △11,431 | 2,929 |
| 当期末残高 | △2,277 | 652 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 70,391 | 63,112 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,662 | △1,479 |
| 当期純損失(△) | △4,616 | △696 |
| 当期変動額合計 | △7,279 | △2,175 |
| 当期末残高 | 63,112 | 60,936 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △29 | △30 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △30 | △31 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 85,235 | 77,954 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,662 | △1,479 |
| 当期純損失(△) | △4,616 | △696 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △7,281 | △2,176 |
| 当期末残高 | 77,954 | 75,778 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,229 | 1,648 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △581 | 841 |
| 当期変動額合計 | △581 | 841 |
| 当期末残高 | 1,648 | 2,489 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,229 | 1,648 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △581 | 841 |
| 当期変動額合計 | △581 | 841 |
| 当期末残高 | 1,648 | 2,489 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 87,465 | 79,603 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,662 | △1,479 |
| 当期純損失(△) | △4,616 | △696 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △581 | 841 |
| 当期変動額合計 | △7,862 | △1,335 |
| 当期末残高 | 79,603 | 78,268 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

| | 2008年度 実績 | 2009年度 実績 | | 2010年度 見通し | | | | |
|----------------------|--------------|--|---------|---------------|---|---------|--------|------|
| | | | 増減 | 増減率 | 増減 | 増減率 | | |
| 売上高 (億円) | 2,883.3 | 2,559.3 | △ 324.0 | △11.2% | 2,680.0 | 120.6 | 4.7% | |
| 二輪・汎用事業 | 768.6 | 696.3 | △ 72.2 | △9.4% | 782.0 | 85.6 | 12.3% | |
| 四輪事業 | 2,114.7 | 1,862.9 | △ 251.7 | △11.9% | 1,898.0 | 35.0 | 1.9% | |
| 営業利益 (億円) | 116.0 | 137.1 | 21.0 | 18.2% | 148.0 | 10.8 | 7.9% | |
| <利益率> | 4.0% | 5.4% | | | 5.5% | | | |
| 経常利益 (億円) | 98.8 | 153.6 | 54.7 | 55.4% | 144.0 | △ 9.6 | △6.3% | |
| <利益率> | 3.4% | 6.0% | | | 5.4% | | | |
| 税引前利益 (億円) | 17.9 | 142.3 | 124.4 | 691.9% | 142.0 | △ 0.3 | △0.3% | |
| 少数株主利益 (億円) | 19.7 | 26.6 | 6.9 | 35.3% | 23.0 | △ 3.6 | △13.7% | |
| 当期純利益(△純損失) (億円) | △ 56.2 | 76.3 | 132.5 | — | 59.0 | △ 17.3 | △22.7% | |
| <利益率> | △2.0% | 3.0% | | | 2.2% | | | |
| 1株当たり当期純利益(△純損失) (円) | △ 76.05 | 103.21 | 179.26 | — | 79.77 | △ 23.44 | — | |
| 今決算の特徴 | | 販売減に伴う利益の減少、大幅な円高に伴う為替影響があったが、生産効率の向上、経費削減を行った結果、営業利益・経常利益とも増益となった。当期純利益は主に前期において製品保証引当金の繰入があったので増益となった。 | | | 円高による為替影響に伴う利益の減少があるが、販売増加、経費削減継続もあり、営業利益は増益見通し。経常利益は、前期にあった為替差益や雑収入等が減少したことにより減益見通し。 | | | |
| 営業利益増減要因 (億円) | | | 21.0 | | | 10.8 | | |
| 売上変動・構成差 | | | △ 35.4 | | | 20.3 | | |
| 合理化 | | | 12.6 | | | 23.3 | | |
| 原材料コスト | | | 3.5 | | | △ 3.9 | | |
| 研究開発費 | | | 3.4 | | | △ 12.4 | | |
| 減価償却費、労務費 | | | 21.3 | | | △ 0.1 | | |
| 経費削減、事業再編他 | | | 57.5 | | | 0.5 | | |
| 為替 | | | △ 41.9 | | | △ 16.9 | | |
| 営業外損益増減要因 (億円) | | | 33.7 | | | △ 20.4 | | |
| 為替 | | | 35.7 | | | △ 8.1 | | |
| その他 | | | △ 2.0 | | | △ 12.3 | | |
| 為替(売上)レート (円) | | | | | | | | |
| 1米ドル | 100.66 | | 92.39 | | | 88.00 | | |
| 1タイバツ | 3.12 | | 2.73 | | | 2.60 | | |
| 1中国元 | 14.85 | | 13.67 | | | 13.20 | | |
| 1インドルピー | 2.21 | | 1.98 | | | 1.90 | | |
| 所在地別セグメント | 売上高 (億円) | 2,883.3 | 2,559.3 | △ 324.0 | △11.2% | 2,680.0 | 120.6 | 4.7% |
| 日本 | 1,527.2 | 1,324.6 | △ 202.6 | △13.3% | 1,442.0 | 117.3 | 8.9% | |
| 米州 | 832.0 | 679.5 | △ 152.4 | △18.3% | 695.0 | 15.4 | 2.3% | |
| アジア | 923.3 | 977.1 | 53.7 | 5.8% | 1,047.0 | 69.8 | 7.2% | |
| 欧州 | 77.6 | 52.7 | △ 24.9 | △32.1% | 60.0 | 7.2 | 13.8% | |
| 連結調整 | △ 476.9 | △ 474.7 | 2.2 | — | △ 564.0 | △ 89.3 | — | |
| 営業利益 (億円) | 116.0 | 137.1 | 21.0 | 18.2% | 148.0 | 10.8 | 7.9% | |
| 日本 | △ 9.9 | △ 27.1 | △ 17.2 | — | 41.0 | 68.1 | — | |
| 米州 | 16.8 | 18.1 | 1.3 | 8.0% | 20.0 | 1.8 | 10.3% | |
| アジア | 111.8 | 139.3 | 27.5 | 24.6% | 131.0 | △ 8.3 | △6.0% | |
| 欧州 | 6.5 | 0.6 | △ 5.9 | △90.7% | 1.0 | 0.3 | 63.9% | |
| 連結調整 | △ 9.1 | 6.2 | 15.4 | — | △ 45.0 | △ 51.2 | — | |
| 研究開発費 (億円) | 144.0 | 141.5 | △ 2.5 | △1.8% | 153.7 | 12.2 | 8.6% | |
| 設備投資 (億円) | 179.7 | 93.6 | △ 86.0 | △47.9% | 130.1 | 36.4 | 38.9% | |
| 減価償却費 (億円) | 171.9 | 155.2 | △ 16.7 | △9.7% | 142.5 | △ 12.7 | △8.2% | |
| 総資産 (億円) | 1,837.5 | 1,937.4 | 99.9 | 5.4% | 1,923.4 | △ 13.9 | △0.7% | |
| 現金及び現金同等物 (億円) | 318.5 | 345.0 | 26.4 | 8.3% | 296.0 | △ 49.0 | △14.2% | |
| 純資産 (億円) | 1,269.3 | 1,365.0 | 95.6 | 7.5% | 1,365.4 | 0.4 | 0.0% | |

2009年度 連結決算 参考資料(2)

連結対象会社(26社)

日本(6社)

| | 那須精機製作所 | | 金津製作所 | | 京浜総業 | |
|------|----------|----------|--------------------|----------|----------|----------|
| | 2009年3月 | 2010年3月 | 2008年12月 | 2009年12月 | 2008年12月 | 2009年12月 |
| 出資比率 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 |
| | ケーヒンワタリ | | ケーヒンエレクトロニクステクノロジー | | ケーヒンバルブ | |
| | 2008年12月 | 2009年12月 | 2009年3月 | 2010年3月 | 2009年3月 | 2010年3月 |
| 出資比率 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 51.00% | 51.00% |
| 決算月 | 12月 | 12月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 |

米州(7社)

| | ケーヒンノースアメリカ | | ケーヒンフューエルシステムズ* | | ケーヒンカロライナシステムテクノロジー | | ケーヒンエアコンノースアメリカ | |
|------|--------------------------|----------|-----------------------|----------|---------------------|----------|-----------------|----------|
| | 2009年3月 | 2010年3月 | 2009年3月 | 2010年3月 | 2009年3月 | 2010年3月 | 2009年3月 | 2010年3月 |
| 出資比率 | 74.08% | 74.08% | 100.00% | 100.00% | 74.08%※1 | 74.08%※1 | 79.26%※2 | 79.26%※2 |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 |
| | ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング* | | ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング* | | ケーヒンテクノロジー・ト・ブラジル | | | |
| | 2009年3月 | 2010年3月 | 2009年3月 | 2010年3月 | 2008年12月 | 2009年12月 | | |
| 出資比率 | 74.08%※1 | 74.08%※1 | 74.08%※1 | 74.08%※1 | 70.00% | 70.00% | | |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 12月 | 12月 | | |

アジア(11社)

| | 南京京濱化油器 | | 東莞京濱汽車電噴装置 | | 京濱電子装置研究開発(上海) | | 台湾京濱化油器 | |
|------|------------|----------|---------------------|----------|-----------------|----------|--------------------|----------|
| | 2008年12月 | 2009年12月 | 2008年12月 | 2009年12月 | 2008年12月 | 2009年12月 | 2008年12月 | 2009年12月 |
| 出資比率 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 51.00% | 51.00% |
| 決算月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 |
| | ケーヒンバルブファ | | ケーヒンエフ・アイ・イー | | ケーヒン(タイランド) | | ケーヒンオートパーツ(タイランド*) | |
| | 2009年3月 | 2010年3月 | 2009年3月 | 2010年3月 | 2008年12月 | 2009年12月 | 2008年12月 | 2009年12月 |
| 出資比率 | 74.00% | 74.00% | 74.00% | 74.00% | 57.02% | 57.02% | 60.00% | 60.00% |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 12月 | 12月 | 12月 | 12月 |
| | ケーヒンフィリピンズ | | ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ*) | | ピーティーケーヒンインドネシア | | | |
| | 2009年3月 | 2010年3月 | 2009年3月 | 2010年3月 | 2009年3月 | 2010年3月 | | |
| 出資比率 | 78.10% | 78.10% | 78.10%※3 | 78.10%※3 | 100.00% | 100.00% | | |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | 3月 | | |

欧州(2社)

| | ケーヒンヨーロッパ | | ケーヒンセールズアンドデベロップメントヨーロッパ | |
|------|-----------|---------|--------------------------|----------|
| | 2009年3月 | 2010年3月 | 2008年12月 | 2009年12月 |
| 出資比率 | 100.00% | 100.00% | 100.00% | 100.00% |
| 決算月 | 3月 | 3月 | 12月 | 12月 |

- ※1 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
 ※2 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
 ※3 ケーヒンフィリピンズが100%保有しています。